

敦泰電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：新竹市科學工業園區篤行一路6號4樓

電話：(03)6661660

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~22		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22~23		五
(六) 重要會計項目之說明	23~46		六~三十
(七) 關係人交易	46		三一
(八) 質抵押之資產	47		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	47~48		三四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	48、50~54		三五
2. 轉投資事業相關資訊	48、55		三五
3. 大陸投資資訊	49、56		三五
(十四) 部門資訊	49		三六

會計師核閱報告

敦泰電子股份有限公司 公鑒：

前 言

敦泰電子股份有限公司及其子公司（敦泰集團）民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）588,627 仟元及 364,315 仟元，分別占合併資產總額之 4%及 2%；負債總額分別為 157,311 仟元及 98,655 仟元，分別占合併負債總額之 4%及 2%；其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失總額分別為 35,829 仟元、

12,783 仟元、59,293 仟元及 66,467 仟元，分別占合併綜合損益總額之(94%)、(10%)、(25%)及 41%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達敦泰集團民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 秀 明

許秀明



會計師 林 淑 婉

林淑婉



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

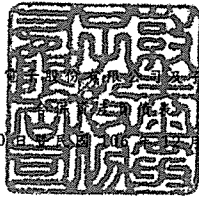
金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 107 年 11 月 8 日

民國 107 年 9 月 30 日 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元



代 碼	資 產	107年9月30日 (經核閱)		106年12月31日 (經查核)		106年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產							
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 2,954,236	21	\$ 2,596,128	19	\$ 2,137,765	14
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及八)	72,339	-	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及九)	-	-	35,814	-	21,197	-
1170	應收帳款淨額 (附註四及十二)	1,177,178	8	1,257,525	9	1,496,364	10
130X	存貨 (附註十三)	2,384,774	17	2,685,765	20	3,344,917	22
1476	其他金融資產 (附註四及十一)	2,196,333	15	1,385,904	10	2,646,981	17
1479	其他流動資產	215,609	2	212,037	2	221,319	1
11XX	流動資產總計	9,000,469	63	8,173,173	60	9,868,543	64
非流動資產							
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四及七)	77,496	-	-	-	-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四及八)	252,897	2	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四及九)	-	-	245,640	2	266,729	2
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四及十)	-	-	74,400	-	75,650	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五)	1,395,734	10	1,408,474	10	1,364,462	9
1805	商譽 (附註十六)	3,237,268	22	3,237,268	24	3,237,268	21
1821	其他無形資產 (附註十七)	162,228	1	210,714	2	229,808	2
1840	遞延所得稅資產	117,979	1	104,501	1	126,111	1
1990	其他非流動資產 (附註三二)	87,207	1	89,898	1	138,096	1
15XX	非流動資產總計	5,330,809	37	5,370,895	40	5,438,124	36
1XXX	資 產 總 計	\$ 14,331,278	100	\$ 13,544,068	100	\$ 15,306,667	100
負債及權益							
流動負債							
2100	短期借款 (附註十八)	\$ 100,000	1	\$ -	-	\$ 907,800	6
2170	應付帳款 (附註十九)	1,859,493	13	1,310,390	10	2,085,713	14
2209	其他應付款 (附註二十)	831,673	6	738,870	5	768,872	5
2230	本期所得稅負債 (附註四)	414,941	3	411,977	3	8,017	-
2399	其他流動負債 (附註二三)	71,392	-	82,620	1	77,949	-
21XX	流動負債總計	3,277,499	23	2,543,857	19	3,848,351	25
非流動負債							
2570	遞延所得稅負債	40,454	-	15,876	-	175,595	1
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	29,431	-	29,620	-	46,210	1
2645	存入保證金	244,863	2	200,951	2	183,901	1
2670	其他非流動負債—其他	10,400	-	10,400	-	10,400	-
25XX	非流動負債總計	325,148	2	256,847	2	416,106	3
2XXX	負債總計	3,602,647	25	2,800,704	21	4,264,457	28
歸屬於本公司業主之權益 (附註二二及二七)							
股本							
3110	普通股	2,986,407	21	2,983,700	22	2,981,576	19
資本公積							
3210	發行溢價	6,420,329	45	6,565,204	49	6,534,066	43
3220	庫藏股	40,868	-	40,868	-	40,868	-
3235	認列對子公司所有權益變動數	20,491	-	1,269	-	1,269	-
3271	員工認股權	45,658	1	30,179	-	24,131	-
3273	限制員工權利股票	-	-	-	-	55,123	1
3280	員工認股權—逾期失效	19,718	-	17,356	-	16,386	-
3200	資本公積總計	6,547,064	46	6,654,876	49	6,671,843	44
保留盈餘							
3310	法定盈餘公積	186,154	1	186,154	1	186,154	1
3350	未分配盈餘	1,203,944	9	1,058,985	8	1,294,265	9
3300	保留盈餘總計	1,390,098	10	1,245,139	9	1,480,419	10
其他權益							
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	117,807	1	47,154	-	113,570	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失	(4,321)	-	-	-	-	-
3425	備供出售金融資產未實現損失	-	-	(2,791)	-	(1,193)	-
3491	員工未賺得酬勞	-	-	-	-	(29,617)	-
3400	其他權益總計	113,486	1	44,363	-	82,760	-
3500	庫藏股票	(353,718)	(3)	(191,998)	(1)	(191,998)	(1)
31XX	本公司業主之權益總計	10,683,337	75	10,736,080	79	11,024,600	72
36XX	非控制權益	45,294	-	7,284	-	17,610	-
3XXX	權益總計	10,728,631	75	10,743,364	79	11,042,210	72
負債與權益總計		\$ 14,331,278	100	\$ 13,544,068	100	\$ 15,306,667	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	107年7月1日至9月30日			106年7月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日			106年1月1日至9月30日		
	金 額	%		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
4000	營業收入 (附註四及二二)	\$ 2,530,459	100	\$ 3,264,928	100		\$ 7,875,850	100		\$ 8,023,430	100	
5000	營業成本 (附註十三及二四)	(1,912,057)	(76)	(2,592,359)	(79)		(6,143,002)	(78)		(6,320,513)	(79)	
5900	營業毛利	618,402	24	672,569	21		1,732,848	22		1,702,917	21	
	營業費用 (附註二一、二四、二九及三一)											
6100	推銷費用	(111,077)	(4)	(130,475)	(4)		(319,039)	(4)		(353,283)	(4)	
6200	管理費用	(79,963)	(3)	(84,014)	(3)		(249,219)	(3)		(230,626)	(3)	
6300	研究發展費用	(395,135)	(16)	(328,626)	(10)		(1,090,709)	(14)		(966,923)	(12)	
6000	營業費用合計	(586,175)	(23)	(543,115)	(17)		(1,658,967)	(21)		(1,550,832)	(19)	
6900	營業淨利	32,227	1	129,454	4		73,881	1		152,085	2	
	營業外收入及支出											
7050	財務成本 (附註二四)	(120)	-	(281)	-		(690)	-		(5,275)	-	
7100	利息收入	29,289	1	13,589	1		69,429	1		46,682	-	
7590	其他利益及損失—淨額	19,150	1	4,378	-		45,920	-		12,262	-	
7610	處分不動產、廠房及設備損失	-	-	-	-		-	-		(27)	-	
7630	外幣兌換利益 (損失)	(9,845)	-	3,890	-		11,125	-		(29,904)	-	
7000	營業外收入及支出合計	38,474	2	21,576	1		125,784	1		23,738	-	
7900	稅前淨利	70,701	3	151,030	5		199,665	2		175,823	2	
7951	所得稅利益 (費用) (附註四及二五)	5,514	-	(17,037)	(1)		(33,928)	-		(18,837)	-	
8200	本期淨利	76,215	3	133,993	4		165,737	2		156,986	2	
	其他綜合損益											
	不重分類至損益之項目											
8349	與不重分類之項目相關之所得稅 (附註四及二五)	-	-	-	-		(276)	-		-	-	
8360	後續可能重分類至損益之項目											
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(38,013)	(1)	(5,183)	-		72,542	1		(320,014)	(4)	
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損失 (附註四)	(249)	-	-	-		(1,530)	-		-	-	
8362	備供出售金融資產未實現評價利益 (附註四)	-	-	232	-		-	-		305	-	
	後續可能重分類至損益之項目	(38,262)	(1)	(4,951)	-		71,012	1		(319,709)	(4)	
8300	其他綜合損益合計	(38,262)	(1)	(4,951)	-		70,736	1		(319,709)	(4)	
8500	本期綜合損益總額	\$ 37,953	2	\$ 129,042	4		\$ 236,473	3		(\$ 162,723)	(2)	
	淨利 (損) 歸屬於：											
8610	本公司業主	\$ 85,284	3	\$ 139,131	4		\$ 189,875	2		\$ 170,191	2	
8620	非控制權益	(9,069)	-	(5,138)	-		(24,138)	-		(13,205)	-	
8600		\$ 76,215	3	\$ 133,993	4		\$ 165,737	2		\$ 156,986	2	
	綜合損益總額歸屬於：											
8710	本公司業主	\$ 46,891	2	\$ 134,180	4		\$ 258,722	3		(\$ 149,518)	(2)	
8720	非控制權益	(8,938)	-	(5,138)	-		(22,249)	-		(13,205)	-	
8700		\$ 37,953	2	\$ 129,042	4		\$ 236,473	3		(\$ 162,723)	(2)	
	每股盈餘 (附註二六)											
9750	基 本	\$ 0.30		\$ 0.49			\$ 0.66			\$ 0.59		
9850	稀 釋	\$ 0.30		\$ 0.48			\$ 0.66			\$ 0.58		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：

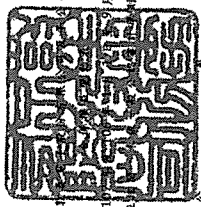


經理人：



會計主管：





民國 107 年 9 月 30 日
(經 地 稅 務 局 核 准 登 記)

單位：新台幣千元

財 務 報 告 之 重 大 疑 難 點 之 說 明

代 碼	內 容	106 年 1 月 1 日 餘 額	106 年 9 月 30 日 餘 額	107 年 1 月 1 日 餘 額	107 年 9 月 30 日 餘 額	108 年 1 月 1 日 餘 額	108 年 9 月 30 日 餘 額	109 年 1 月 1 日 餘 額	109 年 9 月 30 日 餘 額	110 年 1 月 1 日 餘 額	110 年 9 月 30 日 餘 額	111 年 1 月 1 日 餘 額	111 年 9 月 30 日 餘 額	112 年 1 月 1 日 餘 額	112 年 9 月 30 日 餘 額
AT	106 年 1 月 1 日 餘 額	2,985,344	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160
B1	106 年 盈 餘 公 積 金 及 分 派 盈 餘 公 積 金	-	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109	21,109
B5	本 公 司 股 東 認 購 股 份 費 用	-	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)	(189,985)
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利 (損)	-	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191	170,191
L1	庫 存 股 買 回 (附 註 二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F3	庫 存 股 轉 讓 (附 註 二 及 二 七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M7	對 子 公 司 所 有 權 益 變 動 (附 註 二 及 二 八)	687	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	員 工 認 購 股 份 成 本 (附 註 二 及 二 七)	26,594	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	執 行 總 經 理 計 畫 下 發 行 之 普 通 股 (附 註 二 及 二 七)	18,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	員 工 認 購 股 份 成 本 (附 註 二)	164,484	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	限 制 性 員 工 認 購 股 份 成 本 (附 註 二)	252	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	註 銷 限 制 性 員 工 認 購 股 份 成 本 (附 註 二)	-	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
N1	未 收 付 限 制 性 員 工 認 購 股 份 成 本 (附 註 二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	106 年 9 月 30 日 結 算	2,985,344	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	2,985,344	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160	1,395,160
A3	延 遲 派 發 及 派 發 重 抽 之 認 購 股 份 成 本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 抽 認 購 股 份 成 本	2,983,700	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345	1,014,345
C5	資 本 公 積 金 認 購 股 份 成 本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利 (損)	-	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875
D3	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	276	276	276	276	276	276	276	276	276	276	276	276	276
D5	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875	189,875
L1	庫 存 股 買 回 (附 註 二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F3	庫 存 股 轉 讓 (附 註 二 及 二 七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M7	對 子 公 司 所 有 權 益 變 動	19,222	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T1	員 工 認 購 股 份 成 本 (附 註 二 及 二 七)	22,305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	執 行 總 經 理 計 畫 下 發 行 之 普 通 股 (附 註 二 及 二 七)	2,707	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非 控 制 權 益 增 加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 9 月 30 日 結 算	2,985,407	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934	1,203,934

後 附 之 附 註 係 本 公 司 財 務 報 告 之 一 部 分

(經 地 稅 務 局 核 准 登 記) 會 計 師 事 務 所 民 國 107 年 11 月 8 日 核 閱 報 告



董 事 長 :

經 理 人 :

會 計 主 管 :



敦泰電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公认審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 199,665	\$ 175,823
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	48,425	32,815
A20200	攤銷費用	52,372	52,686
A20300	預期信用減損損失迴轉利益	(6,084)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	2,236	-
A20900	財務成本	690	5,275
A21200	利息收入	(69,429)	(46,682)
A21900	認股權酬勞成本	22,305	26,594
A21900	限制員工權利新股酬勞成本	-	6,423
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	27
A23700	存貨跌價及呆滯損失	119,789	26,927
A24100	未實現外幣兌換損益	14,205	(14,164)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	(48,644)	-
A31150	應收帳款	94,402	(189,377)
A31200	存 貨	216,064	(934,514)
A31240	其他流動資產	19,341	(95,412)
A32150	應付帳款	520,208	601,408
A32180	其他應付款	78,961	(106,885)
A32230	其他流動負債	(10,614)	16,683
A32240	淨確定福利負債	(189)	(176)
A33000	營運產生(使用)之現金	1,253,703	(442,549)
A33300	支付之利息	(677)	(5,199)
A33500	支付之所得稅	(30,238)	(9,499)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>1,222,788</u>	<u>(457,247)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 58,671)	\$ -
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	20,981	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(124,057)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(70,935)	(16,643)
B04500	購置無形資產	(2,198)	(81,220)
B06500	其他金融資產增加	(765,369)	(480,145)
B06800	其他非流動資產減少	946	10,703
B07500	收取之利息	<u>47,511</u>	<u>42,128</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(827,735)</u>	<u>(649,234)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	100,000	305,392
C03000	存入保證金增加	40,835	71,342
C04500	發放現金股利	(150,000)	(189,985)
C04800	員工執行認股權	3,368	34,987
C04900	庫藏股買回	(345,421)	(245,812)
C05100	庫藏股轉讓	183,701	116,806
C05500	非控制權益增加	79,481	17,569
C05800	未既得限制員工權利股票返還股利	-	8
C09900	註銷限制員工權利新股	-	(75)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(88,036)</u>	<u>110,232</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>51,091</u>	<u>(131,765)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	358,108	(1,128,014)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,596,128</u>	<u>3,265,779</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$2,954,236</u>	<u>\$2,137,765</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月8日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



敦泰電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

敦泰電子股份有限公司(以下簡稱「敦泰電子公司」或「本公司」)於 95 年 1 月設立，並於同年 4 月遷入於新竹科學工業園區，原名旭曜科技股份有限公司，自 104 年 1 月 27 日起更名為敦泰電子股份有限公司，主要從事研究、開發、設計及銷售平面顯示驅動晶片及控制晶片，並提供上述產品之軟硬體應用、設計、測試、製造、維修及技術諮詢服務。

本公司股東常會於 103 年 9 月 30 日決議與敦泰科技股份有限公司(以下簡稱敦泰科技公司)進行併購及股份轉換，併購及股份轉換基準日為 104 年 1 月 2 日。此項併購案經綜合判斷後為反向併購，係以法律上子公司敦泰科技公司為主體之延續。

本公司股票經核准自 96 年 7 月起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 10 月 26 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9		
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 2,596,128	\$ 2,596,128	(1)	
特別股投資	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	44,640	-	(2)	
私募基金	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	29,760	29,760	(2)	
債券投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資	281,454	281,454	(3)	
應收帳款淨額、其他金融資產及存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	2,684,032	2,684,032	(1)	
	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IFRS 9)	107 年 1 月 1 日保留盈餘影響數	說 明
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -					
加：自備供出售 (IAS 39) 重分類	-	\$ 74,400				(2)
以成本衡量之金融資產 (IAS 39) 再衡量	-	-	(\$ 44,640)			(2)
	-	74,400	(44,640)	\$ 29,760	(\$ 44,640)	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—債務工具	-					
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	281,454				(3)
	-	281,454		281,454		
合 計	\$ -	\$ 355,854	(\$ 44,640)	\$ 311,214	(\$ 44,640)	

(1) 現金及約當現金、應收帳款淨額、其他金融資產及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(2) 原依 IAS 39 分類為以成本衡量之未上市（櫃）特別股及私募基金，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且係屬持有供交易之權益工具，故依 IFRS

9 強制分類為透過損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量。其中未上市（櫃）特別股，合併公司於首次適用日將其帳面價值調整減少 44,640 仟元，並調整減少保留盈餘。

(3) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產並按公允價值衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，其經營模式係以持有金融資產以藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，依 IFRS 9 分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並評估逾期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 2018 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

2. IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額

或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註3)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款、其他金融資產及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

金融資產之利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算，惟後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資

合併公司投資債務工具若同時符合下列兩條件，則分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資係按公允價值衡量，帳面金額之變動中屬以有效利息法計算之利息收入、外幣兌換損益與減損損失或迴轉利益係認列於損益，其餘變動係認列於其他綜合損益，於投資處分時重分類為損益。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投

資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款、其他金融資產及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後12個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

(1) 商品銷貨收入

107年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

商品銷貨收入來自手持式行動裝置應用晶片之銷售。由於手持式行動裝置應用晶片於起運時或運抵客戶指定地點時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益及其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

所得稅

由於本公司控制子公司之股利政策，故可控制與該投資相關之暫時性差異迴轉之時點，該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴

轉，故本公司之子公司敦泰科技公司及 FocalTech Electronics, Ltd. 於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止未認列遞延所得稅負債之暫時性差異分別為 3,336,707 仟元、3,385,197 仟元及 4,001,097 仟元。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,564	\$ 1,870	\$ 1,383
銀行支票及活期存款	1,434,648	762,436	923,979
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之定期存款）	<u>1,517,024</u>	<u>1,831,822</u>	<u>1,212,403</u>
	<u>\$ 2,954,236</u>	<u>\$ 2,596,128</u>	<u>\$ 2,137,765</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
活期存款	0.001%~0.43%	0.001%~0.4%	0.001%~0.35%
定期存款	0.9%~3.08%	0.6%~2.4%	0.13%~1.68%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>強制透過損益按公允價值衡量</u>			
國內上市（櫃）特別股	\$ 10,370	\$ -	\$ -
私募基金	37,593	-	-
組合式商品	<u>29,533</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 77,496</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

前述私募基金原依 IAS 39 係分類為以成本衡量之金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

債務工具投資

	107年9月30日
<u>流動</u>	
國外投資	
固定收益債券	<u>\$ 72,339</u>
<u>非流動</u>	
國外投資	
固定收益債券	<u>\$252,897</u>
有效利率	1.963%~4.117%

該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註九。

九、備供出售金融資產－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>		
國外投資		
固定收益債券	<u>\$ 35,814</u>	<u>\$ 21,197</u>
<u>非 流 動</u>		
國外投資		
固定收益債券	<u>\$ 245,640</u>	<u>\$ 266,729</u>
有效利率區間	1.708%~3.0168%	1.708%~3.0168%

十、以成本衡量之金融資產－非流動－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
備供出售		
國外未上市（櫃）特別股	\$ 44,640	\$ 45,390
私募基金	<u>29,760</u>	<u>30,260</u>
	<u>\$ 74,400</u>	<u>\$ 75,650</u>

十一、其他金融資產

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 2,196,333</u>	<u>\$ 1,385,904</u>	<u>\$ 2,646,981</u>
利率區間	1.55%~3.90%	1.045%~3.74%	0.90%~2.70%

十二、應收帳款淨額

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收帳款	\$ 1,274,858	\$ 1,358,709	\$ 1,599,248
減：備抵損失	(<u>97,680</u>)	(<u>101,184</u>)	(<u>102,884</u>)
	<u>\$ 1,177,178</u>	<u>\$ 1,257,525</u>	<u>\$ 1,496,364</u>

107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

合併公司對部分商品銷售之平均授信期間為月結 60 至 120 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收

金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢等因素。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~180 天	逾期超過 180 天	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	84%	84%
總帳面金額	\$ 1,070,361	\$ 88,127	\$ -	\$ 116,370	\$ 1,274,858
備抵損失 (存續期間 預期信用損失)	-	-	-	(97,680)	(97,680)
攤銷後成本	<u>\$ 1,070,361</u>	<u>\$ 88,127</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,690</u>	<u>\$ 1,177,178</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$101,184
減：本期迴轉呆帳費用	(6,084)
外幣換算差額	2,580
期末餘額	<u>\$ 97,680</u>

勝華科技股份有限公司於 103 年 10 月 13 日發佈重大訊息，因連續經營虧損，故經該公司董事會決議依公司法相關規定向法院聲請重整及緊急處分，截至 107 年 9 月底止，合併公司對勝華科技股份有限公司之應收帳款提列備抵呆帳餘額為 97,680 仟元。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對部分商品銷售之平均授信期間為月結 60 至 120 天，應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
60天以下	\$ 5,049	\$ 983
60至180天	-	165
180天以上	<u>13,292</u>	<u>13,521</u>
合 計	<u>\$ 18,341</u>	<u>\$ 14,669</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	<u>個 別 評 估 減 損 損 失</u>
106年1月1日餘額	\$109,650
外幣換算差額	(6,766)
106年9月30日餘額	<u>\$102,884</u>

十三、存 貨

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
製 成 品	\$ 642,829	\$ 993,694	\$ 1,206,452
在 製 品	1,064,093	916,087	1,161,511
原 物 料	<u>677,852</u>	<u>775,984</u>	<u>976,954</u>
	<u>\$ 2,384,774</u>	<u>\$ 2,685,765</u>	<u>\$ 3,344,917</u>

107年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失63,206仟元、119,789仟元及26,927仟元，106年7月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益963仟元。

十四、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
本公司	敦泰科技股份有限公司	投資控股	100%	100%	100%
本公司	FocalTech Electronics, Ltd.	消費性電子晶片之研發、生產管理及銷售	100%	100%	100%
本公司及環正科技股份有限公司(註1)	敦捷光電股份有限公司	消費性電子晶片之研發、生產管理及銷售	-	67.11%	67.11%
本公司及環正科技股份有限公司(註1)	FocalTech Smart Sensors, Ltd.	消費性電子晶片之研發、生產管理及銷售	61.88%	100%	-
FocalTech Smart Sensors, Ltd. (註1)	敦捷光電股份有限公司	消費性電子晶片之研發	100%	-	-
敦泰科技股份有限公司	FocalTech Systems, Inc.	投資控股	100%	100%	100%
FocalTech Systems, Inc.	FocalTech Systems, Ltd.	消費性電子晶片之研發、生產管理及銷售	100%	100%	100%
FocalTech Systems, Ltd.	敦泰科技(深圳)有限公司	消費性電子晶片之設計及研發	100%	100%	100%
FocalTech Systems, Ltd.	環正科技股份有限公司	消費性電子晶片之進出口報關手續	100%	100%	100%
FocalTech Electronics, Ltd.	敦泰電子科技(上海)有限公司	消費性電子晶片之銷售服務	100%	100%	100%
FocalTech Electronics, Ltd.	敦泰電子(深圳)有限公司	消費性電子晶片之設計及研發	100%	100%	100%
FocalTech Electronics, Ltd.	合肥松豪電子科技有限公司	消費性電子晶片之研發及銷售	100%	100%	100%

註 1：FocalTech Smart Sensors, Ltd. 設立於 106 年 12 月，設立時本公司持有 100% 股權。合併公司於 107 年調整投資架構、辦理現金增資與員工股權認購，調整後由本公司及環正科技股份有限公司改持有 FocalTech Smart Sensors, Ltd. 之股權並間接控制敦捷光電股份有限公司。

本公司之非重要子公司，107 年及 106 年 9 月 30 日包含敦捷光電股份有限公司、環正科技股份有限公司、敦泰電子(深圳)有限公司、敦泰電子科技(上海)有限公司、合肥松豪電子科技有限公司及 FocalTech Smart Sensors, Ltd.。

列入合併財務報告之非重要子公司，其財務報表並未經會計師核閱，該等公司 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為 588,627 仟元及 364,315 仟元，分別占合併資產總額之 4% 及 2%；負債總額分別為 157,311 仟元及 98,655 仟元，分別占合併負債總額之 4% 及 2%，107 年

及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失總額分別為 35,829 仟元、12,783 仟元、59,293 仟元及 66,467 仟元，分別占合併綜合損益總額之(94%)、(10%)、(25%)及 41%。

十五、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	研發設備	辦公設備	資訊設備	租賃改良物	合計
<u>成本</u>						
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 37,600	\$ 159,892	\$ 14,180	\$ 38,730	\$ 35,956	\$ 286,358
增 添	-	9,191	152	3,841	3,555	16,739
處 分	-	(3,245)	(29)	-	-	(3,274)
淨兌換差額	19,589	(4,361)	(190)	(598)	(286)	14,154
重 分 類	<u>1,250,071</u>	-	-	-	-	<u>1,250,071</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,307,260</u>	<u>\$ 161,477</u>	<u>\$ 14,113</u>	<u>\$ 41,973</u>	<u>\$ 39,225</u>	<u>\$ 1,564,048</u>
<u>累計折舊</u>						
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,020	\$ 109,056	\$ 8,839	\$ 22,142	\$ 32,205	\$ 174,262
折舊費用	7,002	16,335	1,439	4,101	3,938	32,815
處 分	-	(3,242)	(5)	-	-	(3,247)
淨兌換差額	<u>100</u>	<u>(3,661)</u>	<u>(95)</u>	<u>(312)</u>	<u>(276)</u>	<u>(4,244)</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 9,122</u>	<u>\$ 118,488</u>	<u>\$ 10,178</u>	<u>\$ 25,931</u>	<u>\$ 35,867</u>	<u>\$ 199,586</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,298,138</u>	<u>\$ 42,989</u>	<u>\$ 3,935</u>	<u>\$ 16,042</u>	<u>\$ 3,358</u>	<u>\$ 1,364,462</u>
<u>成本</u>						
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,358,019	\$ 165,491	\$ 14,479	\$ 42,437	\$ 39,209	\$ 1,619,635
增 添	41,325	27,801	1,226	583	-	70,935
處 分	-	(3,841)	-	-	-	(3,841)
淨兌換差額	<u>(35,396)</u>	<u>(75)</u>	<u>(311)</u>	<u>(994)</u>	<u>(374)</u>	<u>(37,150)</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,363,948</u>	<u>\$ 189,376</u>	<u>\$ 15,394</u>	<u>\$ 42,026</u>	<u>\$ 38,835</u>	<u>\$ 1,649,579</u>
<u>累計折舊</u>						
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 16,029	\$ 121,011	\$ 10,236	\$ 27,331	\$ 36,554	\$ 211,161
折舊費用	27,405	14,544	1,186	3,688	1,602	48,425
處 分	-	(3,841)	-	-	-	(3,841)
淨兌換差額	<u>(1,258)</u>	<u>646</u>	<u>(203)</u>	<u>(712)</u>	<u>(373)</u>	<u>(1,900)</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 42,176</u>	<u>\$ 132,360</u>	<u>\$ 11,219</u>	<u>\$ 30,307</u>	<u>\$ 37,783</u>	<u>\$ 253,845</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,341,990</u>	<u>\$ 44,480</u>	<u>\$ 4,243</u>	<u>\$ 15,106</u>	<u>\$ 2,655</u>	<u>\$ 1,408,474</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,321,772</u>	<u>\$ 57,016</u>	<u>\$ 4,175</u>	<u>\$ 11,719</u>	<u>\$ 1,052</u>	<u>\$ 1,395,734</u>

合併公司因購置辦公大樓，於 105 年度已支付人民幣 292,408 仟元（含稅），帳列其他非流動資產項下，106 年第 2 季已取得正式憑證並轉列不動產、廠房及設備項下。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	45至50年
研發設備	3至5年
辦公設備	3至5年
資訊設備	3至5年
租賃改良物	1至5年

不動產、廠房及設備未有提供質押或擔保之情形。

十六、商 譽

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
成 本	<u>\$ 3,237,268</u>	<u>\$ 3,237,268</u>	<u>\$ 3,237,268</u>

敦泰科技於104年1月2日反向收購旭曜科技，產生商譽3,237,268仟元，主要係考量觸控面板市場發展，研發觸控與驅動整合晶片所帶來之效益。由於106年度面板廠量產導入時程較預期長、手機品牌客戶對新技術的驗證項目較為繁複、晶片生產供應鏈對各項生產程序需不斷調整測試等因素，導致新產品實際營業收入及利益不如預期，惟依106年12月31日修正後之估計，觸控與驅動整合晶片之可回收金額仍大於帳面金額，故未認列減損損失。

觸控與驅動整合晶片之可回收金額係以智慧型手機市場成長率及市場佔有率為基礎，估算未來因銷售新產品產生之現金流量，並使用年折現率10%予以計算。其他關鍵假設尚包含預計銷貨毛利及費用，該等假設係參考過去營運情況及管理階層對市場之預期。

十七、其他無形資產

	技術授權	電腦軟體	專 利 權	商 標 權	合 計
<u>成 本</u>					
106年1月1日餘額	\$ 66,668	\$ 141,943	\$ 76,723	\$ 74,000	\$ 359,334
增 添	65,888	18,589	-	-	84,477
淨兌換差額	(3,819)	(8,257)	(4)	-	(12,080)
106年9月30日餘額	<u>\$ 128,737</u>	<u>\$ 152,275</u>	<u>\$ 76,719</u>	<u>\$ 74,000</u>	<u>\$ 431,731</u>
<u>累計攤銷</u>					
106年1月1日餘額	\$ 60,058	\$ 65,679	\$ 15,815	\$ 14,800	\$ 156,352
攤銷費用	12,207	29,090	5,839	5,550	52,686
淨兌換差額	(3,280)	(3,830)	(5)	-	(7,115)
106年9月30日餘額	<u>\$ 68,985</u>	<u>\$ 90,939</u>	<u>\$ 21,649</u>	<u>\$ 20,350</u>	<u>\$ 201,923</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 59,752</u>	<u>\$ 61,336</u>	<u>\$ 55,070</u>	<u>\$ 53,650</u>	<u>\$ 229,808</u>
<u>成 本</u>					
107年1月1日餘額	\$ 126,919	\$ 149,951	\$ 76,718	\$ 74,000	\$ 427,588
增 添	-	2,198	-	-	2,198
淨兌換差額	2,782	3,431	(6)	-	6,207
107年9月30日餘額	<u>\$ 129,701</u>	<u>\$ 155,580</u>	<u>\$ 76,712</u>	<u>\$ 74,000</u>	<u>\$ 435,993</u>

(接次頁)

(承前頁)

	技術授權	電腦軟體	專利權	商標權	合計
累計攤銷					
107年1月1日餘額	\$ 72,394	\$ 98,685	\$ 23,595	\$ 22,200	\$ 216,874
攤銷費用	16,950	24,033	5,839	5,550	52,372
淨兌換差額	<u>1,799</u>	<u>2,726</u>	<u>(6)</u>	<u>-</u>	<u>4,519</u>
107年9月30日餘額	<u>\$ 91,143</u>	<u>\$ 125,444</u>	<u>\$ 29,428</u>	<u>\$ 27,750</u>	<u>\$ 273,765</u>
106年12月31日及107年1月1日淨額	<u>\$ 54,525</u>	<u>\$ 51,266</u>	<u>\$ 53,123</u>	<u>\$ 51,800</u>	<u>\$ 210,714</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 38,558</u>	<u>\$ 30,136</u>	<u>\$ 47,284</u>	<u>\$ 46,250</u>	<u>\$ 162,228</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

技術授權	3至5年
電腦軟體	1至5年
專利權	7至10年
商標權	10年

十八、短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行信用借款	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 907,800</u>
年利率	1.25%	-	2.05%~2.10%

十九、應付帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 1,859,493</u>	<u>\$ 1,310,390</u>	<u>\$ 2,085,713</u>

合併公司因營業而發生之應付帳款平均賒帳期間為 30 至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付返利	\$ 462,796	\$ 236,574	\$ 329,491
應付薪資及獎金	244,562	349,166	297,203
應付勞健保及社會保險費	14,626	15,463	14,907
訴訟準備	54,931	62,800	63,855
應付專業服務費及其他	<u>54,758</u>	<u>74,867</u>	<u>63,416</u>
	<u>\$ 831,673</u>	<u>\$ 738,870</u>	<u>\$ 768,872</u>

二一、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為139仟元、218仟元、419仟元及655仟元。

二二、權益

(一) 股本

普通股（每股面額新台幣10元）

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>298,641</u>	<u>298,370</u>	<u>298,158</u>
已發行股本	<u>\$ 2,986,407</u>	<u>\$ 2,983,700</u>	<u>\$ 2,981,576</u>

(二) 資本公積

	發行溢價 (1)	庫藏股 (1)	認列對子 公司所有權 權益變動數 (2)	員工認股權 (3)	限制員工 權利股票 (3)	員工認股權 —逾期失效 (2)	合計
106年1月1日餘額	\$6,468,819	\$ 40,305	\$ 582	\$ 27,578	\$ 73,797	\$ 14,765	\$6,625,846
對子公司所有權權益變動	-	-	687	-	-	-	687
庫藏股授予員工認購	-	563	-	(563)	-	-	-
員工認股權酬勞成本	-	-	-	26,594	-	-	26,594
執行認股權計畫下發行之普通股	46,360	-	-	(27,857)	-	-	18,503
已既得員工認股權逾期失效	-	-	-	(1,621)	-	1,621	-
既得限制員工權利股票	18,602	-	-	-	(18,602)	-	-
註銷限制員工權利股票	285	-	-	-	(72)	-	213
106年9月30日餘額	<u>\$6,534,066</u>	<u>\$ 40,868</u>	<u>\$ 1,269</u>	<u>\$ 24,131</u>	<u>\$ 55,123</u>	<u>\$ 16,386</u>	<u>\$6,671,843</u>
107年1月1日餘額	\$6,565,204	\$ 40,868	\$ 1,269	\$ 30,179	\$ -	\$ 17,356	\$6,654,876
資本公積配發現金股利	(150,000)	-	-	-	-	-	(150,000)
對子公司所有權權益變動	-	-	19,222	-	-	-	19,222
員工認股權酬勞成本	-	-	-	22,305	-	-	22,305
執行認股權計畫下發行之普通股	5,125	-	-	(4,464)	-	-	661
已既得員工認股權逾期失效	-	-	-	(2,362)	-	2,362	-
107年9月30日餘額	<u>\$6,420,329</u>	<u>\$ 40,868</u>	<u>\$ 20,491</u>	<u>\$ 45,658</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,718</u>	<u>\$6,547,064</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 此類資本公積得用以彌補虧損。

(3) 此類資本公積不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(四)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就當年度盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但現金股利每股低於 0.5 元得不予發放。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 107 年 6 月 15 日及 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 21,109		
現金股利	-	189,985	\$ -	\$ 0.64

本公司於 107 年 6 月 15 日股東常會決議自股票發行溢價之資本公積配發 150,000 仟元，每股約配發新台幣 0.5 元。

(四) 庫藏股票

	單位 (仟股)
106 年 1 月 1 日股數	2,376
本期增加	6,808
本期減少	(3,248)
106 年 9 月 30 日股數	<u>5,936</u>

(接次頁)

(承前頁)

	單位 (仟股)
107年1月1日股數	5,936
本期增加	13,953
本期減少	(5,655)
107年9月30日股數	<u>14,234</u>

本公司董事會決議於107年7月26日進行第四次買回庫藏股，已買回8,000仟股，預計將買回之股份轉讓予員工，並以實際買回之平均價格為轉讓價格。

本公司董事會決議於107年8月23日進行第五次買回庫藏股，預計買回8,000仟股，截至107年9月30日已買回5,953仟股，預計將買回之股份轉讓予員工，並以實際買回之平均價格為轉讓價格。

其餘買回庫藏股票轉讓員工之說明，請參閱附註二七之(四)及(五)。

本公司持有之庫藏股票，作為辦理轉讓予員工之用途，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二三、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
手持式行動裝置應用晶片	<u>\$ 2,530,459</u>	<u>\$ 3,264,928</u>	<u>\$ 7,875,850</u>	<u>\$ 8,023,430</u>

合約餘額

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
合約負債 (帳列其他流動負債)			
商品銷貨	<u>\$ 17,429</u>	<u>\$ 29,341</u>	<u>\$ 19,070</u>

二四、本期淨利

(一) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 120	\$ 281	\$ 126	\$ 4,920
押金設算息	-	-	471	355
其他利息費用	-	-	93	-
合 計	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 281</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 5,275</u>

(二) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 16,017	\$ 14,020	\$ 48,425	\$ 32,815
其他無形資產	15,446	17,728	52,372	52,686
合計	<u>\$ 31,463</u>	<u>\$ 31,748</u>	<u>\$ 100,797</u>	<u>\$ 85,501</u>
折舊及攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 581	\$ 1,710	\$ 1,745	\$ 6,734
營業費用	30,882	30,038	99,052	78,767
合計	<u>\$ 31,463</u>	<u>\$ 31,748</u>	<u>\$ 100,797</u>	<u>\$ 85,501</u>

(三) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 7,097	\$ 6,379	\$ 21,262	\$ 19,365
確定福利計畫(附註二一)	139	218	419	655
股份基礎給付(附註二七)	6,940	12,409	22,305	33,017
其他員工福利	412,420	391,075	1,105,304	1,053,177
員工福利費用合計	<u>\$ 426,596</u>	<u>\$ 410,081</u>	<u>\$ 1,149,290</u>	<u>\$ 1,106,214</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 28,156	\$ 28,336	\$ 81,537	\$ 85,034
營業費用	398,440	381,745	1,067,753	1,021,180
	<u>\$ 426,596</u>	<u>\$ 410,081</u>	<u>\$ 1,149,290</u>	<u>\$ 1,106,214</u>

(四) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於1.5%提撥員工及董事酬勞。107年7月1日至9月30日與107年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	19.82%
董事酬勞	0.18%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 17,522</u>	<u>\$ 49,468</u>
董事酬勞	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 449</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

105 年度員工酬勞及董事酬勞於 106 年 2 月 24 經董事會決議如下：

金 額

	105年度	
	現	金
員工酬勞	\$ 60,075	
董事酬勞	645	

105 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 106 年及 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2444	\$ 4,334	\$ 26,788	\$ 7,977
以前年度之調整	(3,371)	613	(3,299)	862
	<u>(927)</u>	<u>4,947</u>	<u>23,489</u>	<u>8,839</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(4,587)	12,090	21,876	9,998
稅率變動	-	-	(11,437)	-
	<u>(4,587)</u>	<u>12,090</u>	<u>10,439</u>	<u>9,998</u>
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>(\$ 5,514)</u>	<u>\$ 17,037</u>	<u>\$ 33,928</u>	<u>\$ 18,837</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
遞延所得稅 稅率變動	\$ -	\$ -	\$ 276	\$ -

(三) 所得稅核定情形

本公司、環正科技股份有限公司及敦捷光電股份有限公司截至 105 年度以前之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.30	\$ 0.49	\$ 0.66	\$ 0.59
稀釋每股盈餘	\$ 0.30	\$ 0.48	\$ 0.66	\$ 0.58

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	\$ 85,284	\$ 139,131	\$ 189,875	\$ 170,191

股 數

單位：仟股

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	286,279	285,839	286,217	289,339
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	976	2,313	1,033	2,574
員工酬勞	975	1,205	1,944	1,491
限制型員工權利新股	-	607	-	611
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	288,230	289,964	289,194	294,015

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

除第二次及第三次買回股份轉讓員工辦法外，合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未新增發行員工認股權或限制員工權利新股，發行計畫內容請參閱 106 年度合併財務報告附註二五。

(一) 104 年度認股權計畫

員 工 認 股 權	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	單 位	加 權 平 均 執 行 價 格 台 幣 (元)	單 位	加 權 平 均 執 行 價 格 台 幣 (元)
期初流通在外	1,476,500	\$ 12.2	2,506,000	\$ 12.4
本期放棄	(116,500)	12.2	(412,000)	12.4
本期執行	(257,750)	12.2	(535,000)	12.2
已既得逾期失效	(15,000)	12.2	-	-
期末流通在外	<u>1,087,250</u>	12.2	<u>1,559,000</u>	12.2
期末可執行	<u>634,500</u>	12.2	<u>512,000</u>	12.2

(二) 102 年度認股權計畫

員 工 認 股 權	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	單 位	加 權 平 均 執 行 價 格 台 幣 (元)	單 位	加 權 平 均 執 行 價 格 台 幣 (元)
期初流通在外	768,750	\$ 37.9	1,220,500	\$ 38.5
本期放棄	-	-	(51,750)	38.5
本期執行	-	-	(244,250)	38.4
已既得逾期失效	(125,500)	37.9	(98,250)	38.5
期末流通在外	<u>643,250</u>	37.9	<u>826,250</u>	37.9
期末可執行	<u>643,250</u>	37.9	<u>826,250</u>	37.9

(三) 95 年度認股權計畫

員工認股權單	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	單位	加權平均 執行價格 台幣(元)	單位	加權平均 執行價格 台幣(元)
期初流通在外	1,637,199	\$ 19.84	2,662,359	\$ 21.01
本期放棄	(9,000)	17.24	-	-
本期執行	(13,000)	17.24	(869,160)	21.95
期末流通在外	<u>1,615,199</u>	19.88	<u>1,793,199</u>	20.18
期末可執行	<u>1,615,199</u>	19.88	<u>1,793,199</u>	20.18

(四) 第二次買回股份轉讓員工辦法

本公司分別以 107 年 2 月 8 日、4 月 24 日、7 月 26 日及 106 年 2 月 24 日為員工認股基準日，符合認購資格之員工分別認購 120 仟股、255 仟股、1,765 仟股及 50 仟股，每股認購價格 26.53 元，分別共計 3,183 仟元、6,766 仟元、46,825 仟元及 1,327 仟元，轉讓日認股權之公允價值為每股 4.3 元、0 元、0 元及 11.26 元。

(五) 第三次買回股份轉讓員工辦法

本公司分別以 107 年 7 月 26 日及 106 年 7 月 24 日為員工認股基準日，符合認購資格之員工分別認購 3,515 仟股及 3,198 仟股，每股認購價格 36.11 元，分別共計 126,927 仟元及 115,479 仟元，轉讓日認股權之公允價值為每股 0 元及 12.85 元。

於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司因上述股份基礎給付，以及 103 年度限制員工權利新股發行計畫，認列酬勞成本如下：

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
認股權計畫	\$ 1,778	\$ 6,281
買回股份轉讓員工	20,527	20,313
限制員工權利股票	-	6,423
	<u>\$ 22,305</u>	<u>\$ 33,017</u>
調整科目：		
資本公積—員工認股權	\$ 22,305	\$ 26,594
其他權益—員工未賺得酬勞	-	6,423
	<u>\$ 22,305</u>	<u>\$ 33,017</u>

二八、與非控制權益之權益交易

106年9月敦捷光電股份有限公司辦理現金增資，合併公司持股比例由69%減少為67.11%，持股比例變動原因為未按持股比例認購及員工執行認股權所致。

由於該等交易並未改變合併公司對敦捷光電公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	<u>106年9月</u>
收取之現金對價	\$ 17,569
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應 轉入非控制權益之金額	(<u>16,882</u>)
權益交易差額	<u>\$ 687</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積—認列對子公司所有權權益變動數	<u>\$ 687</u>

合併公司於107年調整投資架構，調整後之持股比例，請參閱附註十四。

二九、營業租賃協議

合併公司為承租人

本公司及子公司業已簽訂辦公室、廠房及部分辦公設備之租賃合約，該等租賃合約將於109年9月間陸續到期。

當期認列於損益之租賃費用如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租賃費用	<u>\$ 9,548</u>	<u>\$ 12,466</u>	<u>\$ 27,647</u>	<u>\$ 44,260</u>

不可取消營業租賃之預計租金費用如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
不超過1年	\$ 17,089	\$ 29,819	\$ 22,200
1~5年	<u>2,670</u>	<u>12,021</u>	<u>10,720</u>
	<u>\$ 19,759</u>	<u>\$ 41,840</u>	<u>\$ 32,920</u>

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近於公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)特別股	\$ 10,370	\$ -	\$ -	\$ 10,370
私募基金	-	-	37,593	37,593
組合式商品	-	29,533	-	29,533
合 計	<u>\$ 10,370</u>	<u>\$ 29,533</u>	<u>\$ 37,593</u>	<u>\$ 77,496</u>

透過其他綜合損益按公
允價值衡量之金融資
產

債務工具投資				
固定收益債券	<u>\$ -</u>	<u>\$ 325,236</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 325,236</u>

106年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
債務工具投資				
固定收益債券	<u>\$ -</u>	<u>\$ 281,454</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 281,454</u>

106年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
債務工具投資				
固定收益債券	<u>\$ -</u>	<u>\$ 287,926</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 287,926</u>

107年及106年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>	<u>權 益 工 具</u>
期初餘額	\$ 29,760
購 買	8,530
認列於損益 (其他利益及損失)	(1,434)
兌換差額	<u>737</u>
期末餘額	<u>\$ 37,593</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外固定收益債券之公允價值係以第三方機構提供之公開市場報價作為衡量。組合式商品之公允價值係以交易對手提供之報價作為衡量。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市 (櫃) 權益投資係採市場法，主要係參考被投資標的近期籌資活動或類似標的之市場交易價格及市場狀況等評估其公允價值。合併公司經審慎評估選擇採用之評價方式，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或公允價值可能導致評價之結果不同。

(三) 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 77,496	\$ -	\$ -
放款及應收款 (註 1)	-	5,280,160	6,322,387
備供出售金融資產 (註 2)	-	355,854	363,576
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註 3)	6,365,462	-	-
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>			
債務工具投資	325,236	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量 (註 4)	3,036,029	2,250,211	3,946,286

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他金融資產及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售及以成本衡量之金融資產餘額。

註 3：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他金融資產及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、應收帳款、其他金融資產、透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、以成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、短期借款、應付帳款及其他應付款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

董事會全權負責成立及監督合併公司之風險管理架構。董事會則由董事長及集團營運中心發展及控管本公司之財務風險管理政策，並定期向董事會報告其運作。

合併公司之財務風險管理政策之建置係為辨認及分析合併公司所面臨之財務風險，評估財務風險之影響，並執行相關規避財務風險的政策。財務風險管理政策業經定期覆核以反映市場情況及本公司運作之變化。合併公司透過訓練、管理準則及作業程序等內部控制，致力於發展一個有紀律且具建設性的控制環境，使所有員工皆了解到自身之角色及義務。

合併公司之董事會監督管理階層如何監控合併公司財務風險管理政策及程序之遵循，及覆核合併公司對於所面臨風險之相關財務風險管理架構之適當性。內部稽核人員協助合併公司董事會扮演監

督角色。該等人員進行定期及例外覆核財務風險管理控制及程序，並將覆核結果報告予董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。下表詳細說明當功能性貨幣對攸關外幣之匯率增加及減少5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末帳面價值以匯率變動5%予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於相關貨幣貶值5%時，淨資產將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於相關外幣貶值5%時，淨資產將使稅前淨利減少之金額。

	新台幣對美元之影響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損益及權益	<u>\$ 18,076(i)</u>	<u>\$ 17,437(i)</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元定期存款、應收帳款、應付帳款、其他應付款、其他流動資產及其他流動負債。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係來自固定利率之定期存款、債券投資及短期借款，以及來自浮動利率之活期存款及組合式商品。合併公司之定期存款均為固定利率，債券投資係固定利率或保證最低利率且以攤銷後成本衡量，故利率變動並不會影響未來現金流量。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	<u>\$ 4,038,593</u>	<u>\$ 3,499,180</u>	<u>\$ 4,147,310</u>
具現金流量利率風險			
—金融資產	<u>\$ 1,464,181</u>	<u>\$ 762,436</u>	<u>\$ 923,979</u>
具公允價值利率風險			
—金融負債	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 907,800</u>

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1 碼，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

針對合併公司 107 年及 106 年 9 月 30 日持有之利率變動金融資產部位，市場利率每上升 1 碼，浮動利率金融資產將分別使稅前淨利增加 2,745 仟元及 1,732 仟元。當市場利率下降 1 碼時，其影響將為同金額之負數。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司應收帳款之信用風險主要係集中於本公司前五大客戶。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

截至 107 年 9 月 30 日止，前五大應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比為 65%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具為透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，合併公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊由獨立評等機構提供。合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	107年9月30日總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	0%	\$ 354,769

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，另銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，請參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 金融負債之流動性及利率風險表

金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

107年9月30日

	<u>短於1年</u>	<u>1至5年</u>
固定利率工具	\$ 100,014	\$ -
無附息負債	<u>2,691,166</u>	<u>244,863</u>
	<u>\$ 2,791,180</u>	<u>\$ 244,863</u>

106年12月31日

	<u>短於1年</u>	<u>1至5年</u>
無附息負債	<u>\$ 2,049,260</u>	<u>\$ 200,951</u>

106年9月30日

	<u>短於1年</u>	<u>1至5年</u>
固定利率工具	\$ 907,800	\$ -
無附息負債	<u>2,854,585</u>	<u>183,901</u>
	<u>\$ 3,762,385</u>	<u>\$ 183,901</u>

(2) 融資額度

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
無擔保銀行透支額度 (銀行每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 100,000	\$ -	\$ 907,800
— 未動用金額	<u>1,310,500</u>	<u>3,385,600</u>	<u>2,102,600</u>
	<u>\$ 1,410,500</u>	<u>\$ 3,385,600</u>	<u>\$ 3,010,400</u>

無擔保銀行透支額度，其中包含母公司為子公司背書保證之額度。

三一、關係人交易

(一) 本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

(二) 主要管理階層薪酬

	<u>107年7月1日 至9月30日</u>	<u>106年7月1日 至9月30日</u>	<u>107年1月1日 至9月30日</u>	<u>106年1月1日 至9月30日</u>
長期員工福利	\$ 21,096	\$ 17,172	\$ 28,320	\$ 18,450
短期員工福利	11,376	5,113	34,113	24,909
退職後福利	135	21	332	202
股份基礎給付	<u>1,491</u>	<u>1,003</u>	<u>4,680</u>	<u>3,316</u>
	<u>\$ 34,098</u>	<u>\$ 23,309</u>	<u>\$ 67,445</u>	<u>\$ 46,877</u>

三二、質抵押之資產

下列資產作為法律訴訟及進口關稅之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
質押定存單（帳列其他非流動資產）	<u>\$ 35,061</u>	<u>\$ 35,882</u>	<u>\$ 35,915</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司之子公司 FocalTech Electronics, Ltd. 於 107 年 9 月向智慧財產法院起訴聯詠科技股份有限公司公司專利侵權訴訟，要求排除及停止侵害相關專利的所有行為，包含不得自行或使第三人製造、為販賣之要約、販賣，以及應全數回收並銷毀侵權產品。同時向法院請求損害賠償 794,359 仟元。後續亦將適時依照實際侵權狀況，另行追加增額之損害賠償金額。截至目前為止，上述訴訟之結果尚不可預測結果為何及對財務報表之影響亦尚不可得知。

三四、具重大影響之外幣資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

107 年 9 月 30 日

	外 幣 (仟 元)	匯 率	帳 面 金 額 (新 台 幣 仟 元)
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 45,164	30.525 (美元：新台幣)	\$ 1,378,646
美 金	3,081	6.8792 (美元：人民幣)	94,050
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	27,167	30.525 (美元：新台幣)	829,277
美 金	9,235	6.8792 (美元：人民幣)	281,903

106年12月31日

	外 (仟 元)	幣 匯	帳 面 金 額 率 (新台幣仟元)
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 64,113	29.76 (美元：新台幣)	\$ 1,908,009
美 金	1,971	6.5342 (美元：人民幣)	58,644
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	27,718	29.76 (美元：新台幣)	824,887
美 金	7,920	6.5342 (美元：人民幣)	235,704

106年9月30日

	外 (仟 元)	幣 匯	帳 面 金 額 率 (新台幣仟元)
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 54,425	30.26 (美元：新台幣)	\$ 1,646,908
美 金	2,172	6.6369 (美元：人民幣)	65,729
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	32,046	30.26 (美元：新台幣)	969,718
美 金	13,027	6.6369 (美元：人民幣)	394,188

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四。

三六、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效，著重於每一交付或提供產品或勞務之種類。本公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源營運活動均與研發及銷售手持式行動裝置應用晶片相關，故無需單獨揭露部門別財務資訊。

敦泰電子股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／外幣仟元

附表一

編 號 (註 1)	貸 出 資 金 之 公 司	貸 與 對 象	往 來 項 目	是 否 為 關 係 人	本 期 最 高 餘 額 (註 4)	期 末 餘 額 (註 4)	實 際 動 支 金 額 (註 4)	利 區	年 度 間 性	資 金 與 質 質 性	業 務 往 來 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 呆 帳	備 列 帳 額	擔 保 稱 價	品 值	對 個 別 對 象 資 金 與 限 額 (註 2)	資 金 總 額 (註 2)	與 資 金 限 額 (註 2)	註
1	Focaltech Systems, Ltd.	FocalTech Electronics, Ltd.	其他應收款	Y	\$ 2,442,000 (USD 80,000)	\$ 2,442,000 (USD 80,000)	\$ -	-	-	有短期融通資 金之必要者	\$	營運週轉	\$	-	-	-	-	\$ 3,885,545	\$ 3,885,545	(註 3)
1	Focaltech Systems, Ltd.	敦泰電子股份有限公司	其他應收款	Y	549,450 (USD 18,000)	305,250 (USD 10,000)	-	-	-	有短期融通資 金之必要者	-	營運週轉	-	-	-	-	388,554	777,109	(註 3)	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與之限額

一、本公司及子公司資金貸與之總額以不超過本公司及子公司淨值百分之二十為限。

二、本公司及子公司資金貸與個別對象之限額規定如下：

(1) 貸與有業務往來之公司，貸與總額不得超過本公司淨值百分之二十；對個別對象貸與之金額以雙方於資金貸與前十二個月期間內之業務往來總金額、本公司淨值百分之十或借款人淨值百分之三十孰低者為限。

(2) 貸與有短期融通資金必要之公司，貸與總額不得超過借出公司淨值百分之二十；對個別對象貸與之金額以借出公司淨值百分之十或借款人淨值百分之三十孰低者為限。

三、本公司直接及間接持有表決權股份百分之十之國外公司間從事資金貸與不得超過借出公司淨值百分之百。

四、淨值以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。公司財務報告係以國際財務報導準則編製者，本程序所稱之淨值，係指「證券發行人財務報告編製準則」規定之資產負債表歸屬於母業主之權益。

註 3：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

註 4：係按 107 年 9 月 30 日之匯率 US\$1=\$30.525 計算。

敦泰電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／外幣仟元

附表二

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書 公司名稱	保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註2)	本期最高 保證額 (USD)	期末 保證餘額 (USD)	未 期 保 費 (註4)	實際動支金額	以資產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司 對子公司 背書保證 Y	屬子公司 對母公司 背書保證 N	屬對大陸 地區背書 保證 N	備註
			保 關 係	對 象												
0	敦泰電子股份有限公司	FocalTech Systems, Ltd.	直接持有普通股股份超過百分之五十之子公司	直接持有普通股股份超過百分之五十之子公司	\$ 5,341,669	\$ 1,373,625 (USD 45,000)	\$ 1,373,625 (USD 45,000)	\$ 256,323	\$ -	12.86%	\$ 5,341,669	Y	N	N	(註3)	
0	敦泰電子股份有限公司	FocalTech Electronics, Ltd.	直接持有普通股股份超過百分之五十之子公司	直接持有普通股股份超過百分之五十之子公司	5,341,669	4,273,500 (USD 140,000)	3,205,125 (USD 105,000)	-	-	30.00%	5,341,669	Y	N	N	(註3)	
0	敦泰電子股份有限公司	合肥松泰電子科技股份有限公司	直接持有普通股股份超過百分之五十之子公司	直接持有普通股股份超過百分之五十之子公司	5,341,669	1,373,625 (USD 45,000)	1,373,625 (USD 45,000)	13,106	-	12.86%	5,341,669	Y	N	Y	(註3)	
0	敦泰電子股份有限公司	敦捷光電股份有限公司	與子公司持有普通股股份超過百分之五十之被投資公司	與子公司持有普通股股份超過百分之五十之被投資公司	5,341,669	206,838 (USD 6,776)	106,838 (USD 3,500)	-	-	1.00%	5,341,669	Y	N	N	(註4)	
0	敦泰電子股份有限公司	FocalTech Smart Sensors, Ltd.	與子公司持有普通股股份超過百分之五十之被投資公司	與子公司持有普通股股份超過百分之五十之被投資公司	5,341,669	213,675 (USD 7,000)	213,675 (USD 7,000)	-	-	2.00%	5,341,669	Y	N	N	(註4)	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證之額度

- 一、因業務往來而從事背書保證時，參考交易金額，不得超過下述限額。
- 二、本公司對外背書保證之總額及對單一企業背書保證之總額，不得超過本公司淨值之百分之五十。
- 三、本公司直接及間接持有表決權股份百分之五十之各子公司間背書保證之總額，不得超過保證公司淨值之百分之百。
- 四、本公司及其子公司整體背書保證之總額，不得超過本公司淨值百分之五十。本公司及其子公司整體對單一企業背書保證之總額，不得超過本公司淨值百分之五十。
- 五、淨值以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。公司財務報告係以國際財務報導準則編製者，本程序所稱之淨值，係指「證券發行人財務報告編製準則」規定之資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

註 3：其中 FocalTech Electronics, Ltd.、FocalTech Systems, Ltd.及合肥松泰電子科技股份有限公司向供應商採購原料，由敦泰電子股份有限公司提供背書保證共用額度 USD45,000 仟元，本期分別實際動支 0 仟元、256,323 仟元及 13,106 仟元。

註 4：其中敦捷光電股份有限公司及 FocalTech Smart Sensors, Ltd.向供應商採購原料，由敦泰電子股份有限公司提供背書保證共用額度 USD3,500 仟元，本期無實際動支。

註 5：係按 107 年 9 月 30 日之匯率 US\$1=\$30.525 計算。

敦泰電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元／外幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	日期	數	帳面金額	額持比率(%)	公允價值	備註
敦泰電子股份有限公司	股票 富邦金乙種特別股	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	170,000	TWD	10,370	0.03	TWD 10,370	
	私募基金 中華開發優勢基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	TWD	8,468	0.66	TWD 8,468	
FocalTech Systems, Ltd.	股票 MCUBE, INC.	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,057,492	TWD (USD)	- -	2.84 (註1)	TWD - (USD -)	
	組合式商品 Goldman Sachs Finance Corp International Ltd	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	TWD (USD)	29,533 968		TWD 29,533 (USD 968)	
	固定收益債券 工銀國際租賃財務有限公司 到期日：2018/11/13	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 投資－流動	-	TWD (USD)	15,292 501		TWD 15,292 (USD 501)	
	工銀國際租賃財務有限公司 到期日：2019/9/29	-	"	-	TWD (USD)	51,035 1,672		TWD 51,035 (USD 1,672)	
	中國工商銀行 到期日：2019/8/11	-	"	-	TWD (USD)	6,012 197		TWD 6,012 (USD 197)	
	工銀國際租賃財務有限公司 到期日：2020/4/5	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 投資－非流動	-	TWD (USD)	51,251 1,679		TWD 51,251 (USD 1,679)	
	Azure Nova International Finance Limited 到期日：2019/11/1	-	"	-	TWD (USD)	60,012 1,966		TWD 60,012 (USD 1,966)	
	Azure Nova International Finance Limited 到期日：2022/3/21	-	"	-	TWD (USD)	59,523 1,950		TWD 59,523 (USD 1,950)	
	Horsepower Finance LTD 到期日：2019/12/2	-	"	-	TWD (USD)	6,013 197		TWD 6,013 (USD 197)	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	日期	數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	備註
FocalTech Electronics, Ltd.	Horsepower Finance LTD 到期日：2020/3/13	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 投資-非流動			-	TWD (USD) 8,974 294		TWD (USD) 8,974 294	
	Inventive global investments LTD 到期日：2019/12/7	-	"	"		-	TWD (USD) 6,013 197		TWD (USD) 6,013 197	
	CITIC Securities Finance MTC Co., Ltd. 到期日：2020/4/20	-	"	"		-	TWD (USD) 17,949 588		TWD (USD) 17,949 588	
	中國銀行 到期日：2020/4/20	-	"	"		-	TWD (USD) 6,105 200		TWD (USD) 6,105 200	
	富邦銀行 到期日：2020/11/30	-	"	"		-	TWD (USD) 19,109 626		TWD (USD) 19,109 626	
	國家電網海外投資有限公司 到期日：2020/5/4	-	"	"		-	TWD (USD) 17,948 588		TWD (USD) 17,948 588	
	私募基金 台灣工研群英基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動				TWD (USD) 29,125 954	4.83	TWD (USD) 29,125 954	

註 1： 持股比例係按持有之特別股股數除以流通在外特別股股數。

註 2： 投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及附表六。

註 3： 係按 107 年 9 月 30 日之匯率 US\$1=\$30.525 計算。

敦泰電子股份有限公司及子公司
 母子公司間及其各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 3)	交易科目	往來金額		交易條件	情形
						(註 4)	(註 4)		
0	敦泰電子股份有限公司		FocalTech Systems, Ltd.	1	其他應收款 勞務收入	\$ 17,561	283,286	註 2	佔合併總營收或 總資產之比率 0.12% 3.60%
0	敦泰電子股份有限公司		FocalTech Electronics, Ltd.	1	應付帳款 勞務收入 營業成本	96,996	54,929	註 2 註 2 註 2	0.68% 0.70% 6.92%
0	敦泰電子股份有限公司		合肥松豪電子科技有限公司	1	勞務收入	15,831		註 2	0.20%
1	FocalTech Electronics, Ltd.		敦泰科技(深圳)有限公司	2	預付關係人款項 研發費用	42,241	378,895	註 2 註 2	0.29% 4.81%
1	FocalTech Electronics, Ltd.		FocalTech Systems, Ltd.	2	其他應收款 勞務收入	250,925	205,047	註 2 註 2	1.75% 2.60%
1	FocalTech Electronics, Ltd.		合肥松豪電子科技有限公司	2	勞務收入	11,966		註 2	0.15%
2	FocalTech Systems, Ltd.		敦泰科技(深圳)有限公司	2	預付關係人款項	222,713		註 2	1.55%
2	FocalTech Systems, Ltd.		敦泰電子科技(上海)有限公司	2	應付帳款 研發費用	14,024	54,869	註 2 註 2	0.10% 0.70%
2	FocalTech Systems, Ltd.		合肥松豪電子科技有限公司	2	應付帳款 研發費用	31,186	49,932	註 2 註 2	0.22% 0.63%
3	敦泰科技(深圳)有限公司		合肥松豪電子科技有限公司	2	其他應收款 勞務收入	15,974	16,542	註 2 註 2	0.11% 0.21%
4	FocalTech Smart Sensors, Ltd.		敦捷光電股份有限公司	2	預付關係人款項	66,730		註 2	0.47%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：集團間交易係屬提供生產管理、銷售及研發設計之服務，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件由雙方協商決定。

註 3：1. 係代表本公司對子公司之交易，或本公司對孫公司之交易。

2. 係代表子公司對孫公司之交易，或孫公司對孫公司之交易。

註 4：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

敦泰電子股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊(註1)

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元／外幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期初	投資	資	金	額	期	本		持	有	被	投	資	公	司	本	期	認	列	之	備
										帳	面													
敦泰電子股份有限公司	敦泰科技股份有限公司	Cayman Islands	投資控股	TWD 7,059,264	TWD 7,059,264	TWD	7,059,264	3	底	股	5,491 (仟股)	100	TWD (USD)	3,659,027 119,870	(TWD) (USD)	483,857 16,174	(TWD) (USD)	483,857 16,174	(TWD) (USD)	483,857 16,174	(註 4)	益	備	註
敦泰電子股份有限公司	FocalTech Electronics, Ltd.	Cayman Islands	消費性電子晶片之研發、生產管理與銷售	TWD 460,928 (USD 15,100)	TWD 449,376 (USD 15,100)	TWD	449,376 15,100	3			3	100	TWD (USD)	2,019,811 66,169	(TWD) (USD)	549,456 18,367	(TWD) (USD)	549,456 18,367	(TWD) (USD)	549,456 18,367	(註 4)	益	備	註
敦泰電子股份有限公司	FocalTech Smart Sensors, Ltd.	Cayman Islands	消費性電子晶片之研發、生產管理與銷售	TWD 114,420	TWD -	TWD	-	10,275 (仟股)			42.21	42.21	TWD (USD)	50,153 1,643	(TWD) (USD)	67,686 2,263	(TWD) (USD)	67,686 2,263	(TWD) (USD)	27,798 929	(註 5)	益	備	註
環正科技股份有限公司	FocalTech Smart Sensors, Ltd.	Cayman Islands	消費性電子晶片之研發、生產管理與銷售	TWD 33,516	TWD -	TWD	-	4,788 (仟股)			19.67	19.67	TWD (USD)	23,372 766	(TWD) (USD)	67,686 2,263	(TWD) (USD)	67,686 2,263	(TWD) (USD)	15,750 526	(註 5)	益	備	註
敦泰電子股份有限公司	敦捷光電股份有限公司	台灣	消費性電子晶片之研發	TWD -	TWD 34,500	TWD	34,500	-			-	-	TWD	-	TWD	-	TWD	-	TWD	-	(註 5)	益	備	註
環正科技股份有限公司	敦捷光電股份有限公司	台灣	消費性電子晶片之研發	TWD -	TWD 33,516	TWD	33,516	-			-	-	TWD	-	TWD	-	TWD	-	TWD	-	(註 5)	益	備	註
FocalTech Smart Sensors, Ltd.	敦捷光電股份有限公司	台灣	消費性電子晶片之研發	TWD 11,990	TWD -	TWD	-	17,417 (仟股)			100	100	TWD (USD)	44,768	(TWD) (USD)	66,914	(TWD) (USD)	66,914	(TWD) (USD)	66,914	(註 5)	益	備	註
敦泰科技股份有限公司	FocalTech Systems, Inc.	美國	投資控股	TWD 3,122,489 (USD 102,293)	TWD 3,044,235 (USD 102,293)	TWD	3,044,235 102,293	100			100	100	TWD (USD)	3,515,564 115,170	(TWD) (USD)	481,887 16,108	(TWD) (USD)	481,887 16,108	(TWD) (USD)	481,887 16,108	(註 5)	益	備	註
FocalTech Systems, Inc.	FocalTech Systems, Ltd.	Cayman Islands	消費性電子晶片之研發、生產管理與銷售	TWD 712,761 (USD 23,350)	TWD 694,898 (USD 23,350)	TWD	694,898 23,350	2			100	100	TWD (USD)	3,885,545 127,291	(TWD) (USD)	462,450 15,459	(TWD) (USD)	462,450 15,459	(TWD) (USD)	462,450 15,459	(註 5)	益	備	註
FocalTech Systems, Ltd.	環正科技股份有限公司	台灣	消費性電子晶片之進出口報關手續	TWD 20,000	TWD 20,000	TWD	20,000	2,000 (仟股)			100	100	TWD (USD)	148,973 4,880	(TWD) (USD)	24,377 815	(TWD) (USD)	24,377 815	(TWD) (USD)	24,377 815	(註 5)	益	備	註

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 2：係按 107 年 9 月 30 日之匯率 US\$1=\$30.525 計算。

註 3：係按 106 年 12 月 31 日之匯率 US\$1=\$29.76 計算。

註 4：係按 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率 US\$1=\$29.9154 計算。

註 5：合併公司於 107 年調整投資架構，調整後由本公司及環正科技股份有限公司持有 FocalTech Smart Sensors, Ltd. 之股權。

敦泰電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 1)	投資方式 (註 3 及 4)	本 台 灣 匯 出 資 金 額 (USD)	自 初 期 出 資 金 額 (USD)	本期匯出或收回投資金額		本 期 末 自 積 累 額 (USD)	本 期 末 自 積 累 額 (USD)	被 投 資 公 司 損 益 (註 2)	本 公 司 直 接 或 間 接 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損 益 為 仟 元) (註 2)	期 末 面 積 帳 (註 1)	投 資 金 額 (註 1)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
						匯 出	回 收									
敦泰電子科技(上海)有限公司	集成電路設計、開發、計算機軟體開發及銷售自產產品	TWD 61,050 (USD 2,000)	(註 3 及 4)	TWD 30,525 (USD 1,000)	TWD 30,525 (USD 1,000)	\$ -	\$ -	TWD 30,525 (USD 1,000)	TWD 30,525 (USD 1,000)	TWD 3,242 (USD 108)	100%	TWD 3,242 (USD 108)	TWD 27,828 (USD 912)	\$ -	-	
敦泰電子(深圳)有限公司	集成電路設計、開發、計算機軟體開發及銷售自產產品	TWD 30,525 (USD 1,000)	(註 3)	TWD 30,525 (USD 1,000)	TWD 30,525 (USD 1,000)	-	-	TWD 30,525 (USD 1,000)	TWD 30,525 (USD 1,000)	TWD 2,211 (USD 74)	100%	TWD 2,211 (USD 74)	TWD 16,052 (USD 526)	-	-	
敦泰科技(深圳)有限公司	觸控面板及液晶顯示器之 IC (晶片) 設計及研發	TWD 1,129,430 (USD 37,000)	(註 4)	-	-	-	-	-	-	TWD 20,156 (USD 674)	100%	TWD 20,156 (USD 674)	TWD 1,215,548 (USD 39,821)	-	-	
合肥松象電子科技有限公司	消費性電子晶片之研發及銷售	TWD 133,119 (RMB 30,000)	(註 4)	-	-	-	-	-	-	TWD 15,048 (USD 503)	100%	TWD 15,048 (USD 503)	TWD 129,272 (USD 4,235)	-	-	

本 期 大 陸 地 區 自 計 自 投 資 金 額	依 經 濟 性 大 陸 地 區 審 查 會 規 定 額
\$ 61,050 (USD 2,000)	\$ 6,410,003
\$ 1,540,509 (USD 50,467)	

註 1：係按 107 年 9 月 30 日之匯率 US\$1=\$30.5250、RMB\$1=\$4.4373 計算。

註 2：係按 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之平均匯率 US\$1=\$29.9154、RMB\$1=\$4.5949 計算。

註 3：資金由本公司透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註 4：係由海外子子公司之資金投資設立，資金未由台灣匯出投資。